

2022年11月 (No.401)

主な内容とページ

大転換の半導体市場、日本は純輸入国へ	1
中国向けが急減速	2
日本、46年ぶりに半導体の純輸入国へ	4
半導体の完成品では2013年から入超に転換	5
非実装高付加価値ICと成熟品が鍵	6
世界半導体企業41社、第3四半期、ほぼ半数が増収益	6
米国大手15社、総計で前年比増を確保	11
「プランC」の複眼思考(SRL だより)	13

大転換の半導体市場、日本は純輸入国へ

半導体市場は激変しており、わが国は今年で半導体の純輸入国に転換する可能性が高まった。

1. 貿易統計によれば、今年1-9月の半導体の総輸入額は輸出額を上回った。これによってわが国は46年ぶりに半導体の純輸入国になる可能性が高まった。
2. 世界の半導体市況は激変、急速に悪化しており、一方で供給不足も一部で継続している。日本市場の変化は円安、輸入急増、金額での市場突出など衝撃的で、今後の反動が懸念される。
3. 世界最大の半導体市場の中国の低迷、同じく最大市場のスマートフォン、パソコンの落ち込み、日本の輸入国への転換など変化は急かつ大規模で、慎重な対処が求められている。

「プラン C」の複眼思考

ウクライナとロシアの戦争は終結の目途が付かない。このままでは最悪の結果も懸念される。侵攻したロシアにとって「続行」か「撤退」か、撤退は太平洋戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン紛争などの例からも最も難しいといわれ、被害を拡大させる。

度重なる戦争を経験し疲弊した欧州では、惨事を繰り返してはならないとの思いが強い。そのためには戦争か否か、二者択一ではなく第3の方法、つまり「プラン C」による対処、解決が尊重され、徹底した話し合いが行われる。賛成か反対か、数の論理だけでは決まらず、差別や弱者も配慮した運営が求められるという。

見方を変えればこれは成熟した社会の在り方で、彼我に限らない。「原子力」「国防」「中国」などの対処はわが国でもプラン C の議論が必要と思う。黒か白かでは決着は難しい。半導体産業でも、同じようなことが増えている感じがする。どの見方も正しく、どれも間違っている。かもしれないことを前提に複眼的思考が大切だ。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRL ホームページをご利用ください。

<http://www.semiconresearch.co.jp/>

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL の解釈と分析で表現したものです。

2022 年 著作権所有 株式会社 SRL

SRL Monthly Report

2022 年 11 月 (毎月 1 回発行) 第 33 巻 11 号 (通巻 401 号)

発行元: 株式会社 SRL

〒188-0014 東京都西東京市芝久保町 3-1-35

TEL 042-439-5317 FAX 042-439-5023

編集・発行人/大竹 修

© (株)SRL 2022

SRL Monthly Report

November 2022, No.401

Semicon Research Ltd.

3-1-35 Shibakubo-Cho, Nishitokyo-City, Tokyo 188-0014 Japan

Mail: info@semiconresearch.co.jp

Publisher/Editor Osamu Ohtake

購読料金 1 年分 (12 号) 98,000 円 (税別) 107,800 円 (税込み)